

作成日 2026年 6月 19日

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび2025年度の変額保険決算のお知らせをお送りいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。当社では、本年もご契約者の皆さまへのサービスの充実に一層の努力をする所存でございますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

SOMPOひまわり生命保険株式会社 敬具

変額保険決算のお知らせ
(健康をサポートする変額保険 将来のお守り)

2025年度（以下、「当年度」といいます）の当社変額保険の決算状況についてお知らせいたします。本ページに概要を、次ページ以降に詳細を記載しておりますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

なお、お客さまご自身のご契約の状況につきましては、契約応当日を基準として年に一度作成し、お客さまあてにお送りしております「【変額保険】ご契約内容(契約応当日現在)のお知らせ」をご覧くださいませようお願いいたします。

変額保険決算のお知らせは作成日のお客さま情報に基づいて発送しています。

概 要

1. 当年度の運用環境
国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・為替相場・国内リートの市場環境について記載しております。当年度の主な動きは概ね以下の通りでした。
- | | 運用環境の状況 |
|-------|---|
| 国内株式 | 当年度末の日経平均株価は51,063円となり、年間で43.4%上昇しました。 |
| 外国株式 | 当年度末のダウ平均株価は46,341ドルとなり、年間で10.3%上昇しました。 |
| 国内債券 | 日本10年国債の当年度末利回りは2.3%台となり、前年度末1.4%台から上昇しました。 |
| 外国債券 | 米国10年国債の当年度末利回りは4.3%台となり、前年度末4.2%台から上昇しました。 |
| 為替相場 | 当年度末は1ドル＝159円台となり、年間で6.9%の円安ドル高となりました。 |
| 国内リート | 当年度末の東証リート指数は1,848ptとなり、年間で9.3%上昇しました。 |
2. 特別勘定の運用実績・資産配分
特別勘定ごとのユニットプライスの推移・資産の内訳・主な投資対象となる投資信託の運用状況について記載しております。当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。
3. 保有契約高
当年度における変額保険（健康をサポートする変額保険 将来のお守り）の保有件数は120,757件、保有契約高は775,134百万円です。
4. 特別勘定の運用収支の状況
当年度の各特別勘定の運用収支を掲載しています。各特別勘定の運用収支の状況は以下のとおりです。

	運用収支の状況
バランス40型	有価証券評価益により、3,595万円の運用益となりました。
バランス60型	有価証券評価益により、19,759万円の運用益となりました。
国内株式型	有価証券評価益により、24,585万円の運用益となりました。
先進国株式型	有価証券評価益により、188,925万円の運用益となりました。
先進国株式アクティブ型	有価証券評価益により、129,455万円の運用益となりました。
新興国株式型	有価証券評価益により、16,695万円の運用益となりました。
先進国債券型	有価証券評価益により、3,182万円の運用益となりました。
国内リート型	有価証券評価益により、519万円の運用益となりました。
短期金融市場型	運用収支に変動はありません。

1. 当年度の運用環境

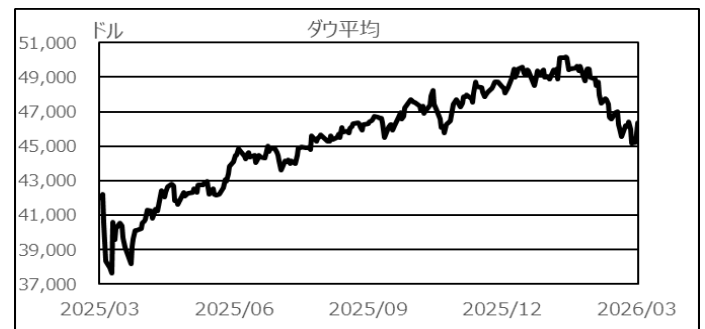
■ 日本株式市場

- 国内株式市場は、前年度末比でTOPIXが31.6%、日経平均が43.4%上昇しました。
- 期初は、米国関税政策を巡る不透明感から市場心理が悪化し、下落する局面がありましたが、その後は米中はじめ各国との関税引き下げ交渉によりリスク選好が回復し、上昇基調に転じました。9月以降は、国内での新政権発足に伴う財政政策への期待や政治的安定を背景に、上昇基調が一段と強まりました。



■ 外国株式市場（先進国株式市場、新興国株式市場）

- 先進国株式市場は、前年度末比で上昇しました。
- 年度前半は、米国関税政策を巡る不透明感から市場心理が悪化し、下落しましたが、その後は関税引き下げ交渉によりリスク選好が回復し、上昇基調に転じました。米国経済の堅調さやAI分野への期待を背景に上昇基調が継続しました。期末にかけて中東情勢の緊迫化により市場心理が悪化する場面もありましたが、調整幅は限定的でした。
- 新興国株式市場は、前年度末比で上昇しました。
- 期初は米国の関税政策を巡る不透明感から軟調に推移しましたが、その後は米中の関税引き下げ交渉の進展により貿易摩擦が緩和し、新興国市場への資金流入期待が投資家心理を下支えしました。加えて、生成AI分野への関心の高まりも相場の押し上げ要因となり、通期で上昇しました。



■ 日本債券市場

- 国内債券市場では、長期金利（10年国債利回り）が前年度末の1.4%台から2.3%台へ上昇しました。
- 期初は、米国の関税政策を巡る不透明感を背景に、利上げ観測の後退や景気減速懸念の高まりなどが意識され、利回りが低下する局面がありました。その後、11月以降は新政権発足による財政拡張懸念や円安進行に伴うインフレ圧力の高まりなどを背景に利上げ観測が強まり、利回りは上昇しました。年明け以降も財政悪化懸念に伴う需給不安や中東情勢の緊迫化を受けたインフレ懸念の高まりを背景に、利回りは上昇基調となり、通期で上昇しました。



1. 当年度の運用環境

■ 外国債券市場

- 外国債券市場では、米国10年国債利回りは前年度末の4.2%台から4.3%台となりました。
- 期初は財政悪化懸念に伴う需給不安から利回りは上昇しましたが、6月以降はインフレ鈍化や利下げ観測の高まりを背景に低下しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けたインフレ懸念により再び上昇したものの、通期では概ね横ばいとなりました。



■ 外国為替市場

- 外国為替市場では、年間でドル円は149円台から159円台へと6.9%の円安ドル高、ユーロ円は162円台から183円台へと13.2%の円安ユーロ高となりました。
- ドル円は、年度前半に米国の関税政策を背景とした米国経済の減速懸念などから円高ドル安が進む局面もありましたが、その後は雇用指標の底堅さを背景に米国の利下げ観測が後退し、円安ドル高に転じました。年度後半は、日本の新政権による財政拡張懸念や米国の堅調な経済指標を背景に円安ドル高基調が強まり、通期で円安ドル高となりました。
- ユーロ円は、年度前半は欧州中央銀行による利下げ実施後も、追加利下げに対する慎重な見方や欧州の財政拡張懸念を背景に欧州金利が高止まりし、日欧金利差が意識されたことから円安ユーロ高が進行しました。年度後半も、欧州中央銀行の政策金利据え置き観測や日本における財政拡張懸念などを背景に円安ユーロ高基調が継続しました。



■ 国内リート市場

- 国内リート市場は、前年度末比で上昇しました。
- 期中は、オフィスを中心とした賃貸収益の改善や海外投資家が買い越し基調に転じたことなどを背景に需給環境が改善し、価格は上昇しました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けた投資家心理の悪化を背景に下落する局面もありましたが、通期では上昇しました。



2. 特別勘定の運用実績・資産配分

■特別勘定の種類

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	特別勘定の運用方針	運用会社
バランス40型 (安定型)	世界ETFバランス 40ファンド (適格機関投資家専用)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式15%、外国株式25%、国内債券30%、外国債券30%です。(※1)	SOMPOアセット マネジメント株式会社
バランス60型 (積極型)	世界ETFバランス 60ファンド (適格機関投資家専用)	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式20%、外国株式40%、国内債券20%、外国債券20%です。(※1)	SOMPOアセット マネジメント株式会社
国内株式型	国内株式インデックス・ ファンドVA (適格機関投資家専用)	主な投資対象とする投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	ブラックロック・ ジャパン株式会社
先進国株式型	外国株式インデックス オープンV (適格機関投資家限定)	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	三菱UFJアセット マネジメント株式会社
先進国株式 アクティブ型	フィデリティ・ グローバル株式・ファンド (適格機関投資家専用)	主な投資対象とする投資信託を通じ、実質的に日本を含む世界の企業の株式等へ投資を行い、長期的な元本の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	フィデリティ投信 株式会社
新興国株式型	インデックスファンド 海外新興国 (エマージング) 株式	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	アモーヴァ・アセットマネ ジメント株式会社
先進国債券型	外国債券インデックス・ ファンドVA (適格機関投資家専用)	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	ブラックロック・ ジャパン株式会社
国内リート型	国内リートインデックス・ ファンドVA (適格機関投資家専用)	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P J-REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	ブラックロック・ ジャパン株式会社
短期金融市場型	(特に定めません。)	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。(※2)	-

(※1) 資産ごとにつぎの指数を基本資産配分で合成したものを参考指数とします。
また、原則として毎月末時点で基本資産配分に近づけるため、リバランス（資産配分の調整）を行います。

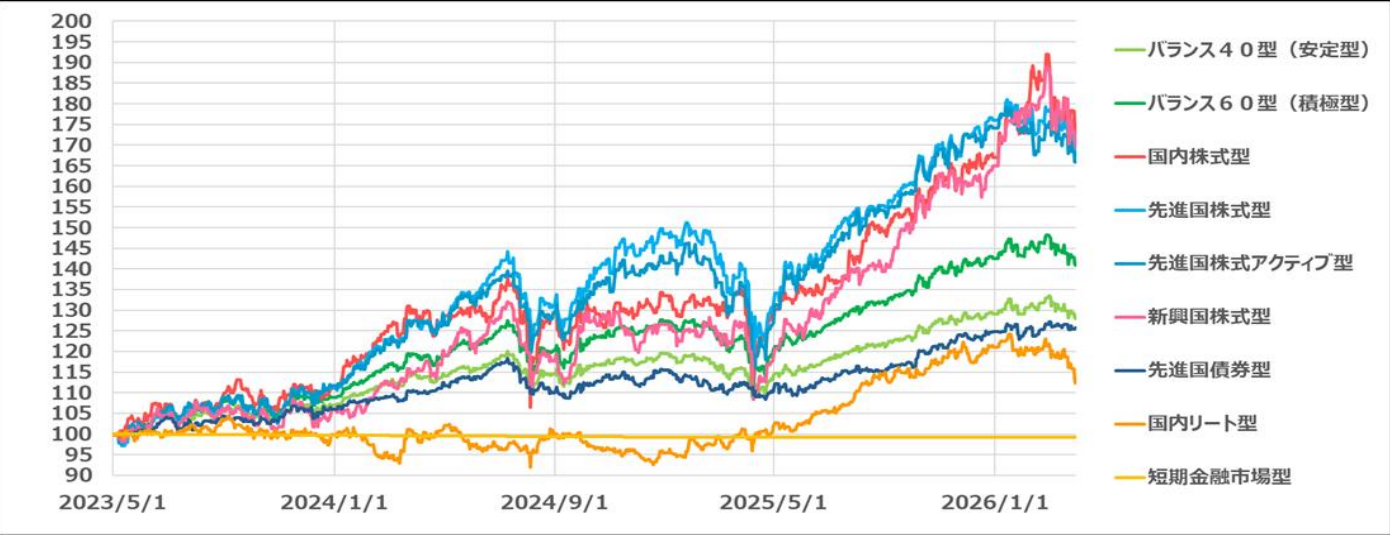
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内債券	NOMURA-BPI総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円換算ベース）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

(※2) マーケットの先行きが読みにくい局面で資金を一時的に退避させる目的でご利用いただけます。
諸費用の控除等により積立金が減少することがありますので、ご注意ください。

2. 特別勘定の運用実績・資産配分

2026年3月末

■特別勘定のユニットプライスの推移



特別勘定名	ユニット プライス	騰落率						
		※下段があるものは年換算						
		1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
バランス40型 (安定型)	128.012	-3.80%	-0.81%	3.77%	12.02%	—	—	28.01%
バランス60型 (積極型)	140.906	-4.86%	-1.14%	4.81%	16.83%	—	—	8.83%
国内株式型	172.609	-10.08%	3.36%	12.48%	33.95%	—	—	40.91%
先進国株式型	167.387	-6.03%	-4.92%	4.05%	22.87%	—	—	12.47%
先進国株式 アクティブ型	165.878	-4.77%	-4.67%	4.33%	25.76%	—	—	72.61%
新興国株式型	169.694	-10.02%	2.89%	13.24%	36.42%	—	—	20.57%
先進国債券型	125.703	-0.61%	0.67%	7.22%	12.32%	—	—	67.39%
国内リート型	112.406	-7.30%	-7.14%	-1.80%	13.27%	—	—	19.31%
短期金融市場型	99.222	0.02%	0.06%	0.07%	0.07%	—	—	65.88%
						—	—	18.94%
						—	—	69.69%
						—	—	19.87%
						—	—	25.70%
						—	—	8.15%
						—	—	12.41%
						—	—	4.09%
						—	—	-0.78%
						—	—	-0.27%

※ ユニットプライスは小数点第3位未満を切り捨て、騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 特別勘定のユニットプライスは、当社公式ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

	バランス40型 (安定型)		バランス60型 (積極型)		国内株式型		先進国株式型		先進国株式 アクティブ型		新興国株式型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	4	1.0%	18	0.9%	21	1.6%	183	1.1%	72	0.7%	11	1.4%
その他有価証券	497	99.0%	1,974	99.1%	1,358	98.4%	16,111	98.9%	9,688	99.3%	832	98.6%
合計	502	100.0%	1,992	100.0%	1,379	100.0%	16,294	100.0%	9,760	100.0%	844	100.0%

	先進国債券型		国内リート型		短期金融市場型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	2	0.7%	0	0.8%	63	100.0%
その他有価証券	367	99.3%	88	99.2%	-	-%
合計	370	100.0%	88	100.0%	63	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれます。

※ 金額の単位未満は切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 特別勘定の運用実績・資産配分

2026年3月末

■ 主な投資対象となる投資信託の運用状況

◇ バランス 40 型（安定型）

主な投資対象となる投資信託	世界 E T F バランス 40 ファンド（適格機関投資家専用）						
運用会社	S O M P O アセットマネジメント株式会社						
運用方針	主に国内外の株式や債券に投資します。主として「N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投信」「N E X T F U N D S 外国債券・F T S E 世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」「i シェアーズ・コア T O P I X E T F」「M A X I S 海外株式（M S C I コクサイ）上場投信」に投資します。						
騰落率		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	基準価額	-3.88%	-0.69%	3.96%	12.47%	-	30.91%
						-	9.68%
	参考指数	-3.81%	-0.80%	4.17%	13.20%	-	33.00%
						-	10.28%
	差異	-0.08%	0.11%	-0.21%	-0.73%	-	-2.09%
ベンチマークは設けていませんが、下記（バランス 40 型、60 型の参考指数）に記載の参考指数を設定しています。 下段があるものは年換算しています。							

◇ バランス 60 型（積極型）

主な投資対象となる投資信託	世界 E T F バランス 60 ファンド（適格機関投資家専用）						
運用会社	S O M P O アセットマネジメント株式会社						
運用方針	主に国内外の株式や債券に投資します。主として「N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投信」「N E X T F U N D S 外国債券・F T S E 世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」「i シェアーズ・コア T O P I X E T F」「M A X I S 海外株式（M S C I コクサイ）上場投信」に投資します。						
騰落率		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	基準価額	-4.96%	-1.02%	5.03%	17.37%	-	45.48%
						-	13.72%
	参考指数	-4.98%	-1.24%	5.17%	17.97%	-	48.03%
						-	14.40%
	差異	0.02%	0.22%	-0.14%	-0.60%	-	-2.55%
ベンチマークは設けていませんが、下記（バランス 40 型、60 型の参考指数）に記載の参考指数を設定しています。 下段があるものは年換算しています。							

（バランス 40 型、60 型の参考指数）

参考指数は、以下の各指数を基本資産配分比率で合成したものとします。

資産	比率（バランス 40）	比率（バランス 60）	指数
国内株式	15%	20%	T O P I X（配当込み）
国内債券	30%	20%	N O M U R A - B P I 総合
外国株式	25%	40%	M S C I コクサイ・インデックス（配当込み・円換算ベース）
外国債券	30%	20%	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

◇ 国内株式型

主な投資対象となる投資信託	国内株式インデックス・ファンド V A（適格機関投資家専用）						
運用会社	ブラックロック・ジャパン株式会社						
運用方針	当ファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。「インデックス・マザー・ファンド国内株式」の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。						
騰落率		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	基準価額	-10.35%	3.60%	12.72%	34.53%	86.35%	92.63%
						23.06%	24.03%
	ベンチマーク	-10.33%	3.64%	12.78%	34.65%	87.37%	95.03%
						23.28%	24.53%
	差異	-0.02%	-0.04%	-0.06%	-0.12%	-1.02%	-2.40%
ベンチマーク：T O P I X（東証株価指数、配当込み） 下段があるものは年換算しています。							

2. 特別勘定の運用実績・資産配分

2026年3月末

■主な投資対象となる投資信託の運用状況

◇先進国債券型

主な投資対象となる投資信託	外国債券インデックス・ファンドV A（適格機関投資家専用）																																						
運用会社	ブラックロック・ジャパン株式会社																																						
運用方針	日本を除く先進国の国債市場を代表する指数（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース））に連動する運用成果を目指します。先進国債券インデックス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の国債等を主要投資対象とします。																																						
騰落率	<table><tr><td></td><td>1か月</td><td>3か月</td><td>6か月</td><td>1年</td><td>3年</td><td>設定来</td></tr><tr><td rowspan="2">基準価額</td><td rowspan="2">-0.59%</td><td rowspan="2">0.83%</td><td rowspan="2">7.45%</td><td rowspan="2">12.62%</td><td>31.65%</td><td>32.43%</td></tr><tr><td>9.60%</td><td>9.67%</td></tr><tr><td rowspan="2">ベンチマーク</td><td rowspan="2">-0.64%</td><td rowspan="2">0.82%</td><td rowspan="2">7.45%</td><td rowspan="2">12.65%</td><td>32.07%</td><td>33.26%</td></tr><tr><td>9.72%</td><td>9.89%</td></tr><tr><td>差異</td><td>0.05%</td><td>0.01%</td><td>0.00%</td><td>-0.03%</td><td>-0.42%</td><td>-0.83%</td></tr></table> ベンチマーク： F T S E 世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース） 下段があるものは年換算しています。								1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	基準価額	-0.59%	0.83%	7.45%	12.62%	31.65%	32.43%	9.60%	9.67%	ベンチマーク	-0.64%	0.82%	7.45%	12.65%	32.07%	33.26%	9.72%	9.89%	差異	0.05%	0.01%	0.00%	-0.03%	-0.42%	-0.83%
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来																																	
基準価額	-0.59%	0.83%	7.45%	12.62%	31.65%	32.43%																																	
					9.60%	9.67%																																	
ベンチマーク	-0.64%	0.82%	7.45%	12.65%	32.07%	33.26%																																	
					9.72%	9.89%																																	
差異	0.05%	0.01%	0.00%	-0.03%	-0.42%	-0.83%																																	

◇国内リート型

主な投資対象となる投資信託	国内リートインデックス・ファンドV A（適格機関投資家専用）																																						
運用会社	ブラックロック・ジャパン株式会社																																						
運用方針	日本の不動産投資信託証券（リート）市場を代表する指数（S & P J－REIT指数（配当込み））に連動する運用成果を目指します。国内リート・インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。																																						
騰落率	<table><tr><th></th><th>1か月</th><th>3か月</th><th>6か月</th><th>1年</th><th>3年</th><th>設定来</th></tr><tr><td rowspan="2">基準価額</td><td rowspan="2">-7.38%</td><td rowspan="2">-7.04%</td><td rowspan="2">-1.56%</td><td rowspan="2">14.30%</td><td>18.53%</td><td>17.57%</td></tr><tr><td>5.83%</td><td>5.46%</td></tr><tr><td rowspan="2">ベンチマーク</td><td rowspan="2">-7.37%</td><td rowspan="2">-7.00%</td><td rowspan="2">-1.44%</td><td rowspan="2">14.62%</td><td>18.97%</td><td>16.79%</td></tr><tr><td>5.96%</td><td>5.23%</td></tr><tr><td>差異</td><td>-0.01%</td><td>-0.04%</td><td>-0.12%</td><td>-0.32%</td><td>-0.44%</td><td>0.78%</td></tr></table> ベンチマーク：S & P J－REIT指数（配当込み） 下段があるものは年換算しています。								1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	基準価額	-7.38%	-7.04%	-1.56%	14.30%	18.53%	17.57%	5.83%	5.46%	ベンチマーク	-7.37%	-7.00%	-1.44%	14.62%	18.97%	16.79%	5.96%	5.23%	差異	-0.01%	-0.04%	-0.12%	-0.32%	-0.44%	0.78%
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来																																	
基準価額	-7.38%	-7.04%	-1.56%	14.30%	18.53%	17.57%																																	
					5.83%	5.46%																																	
ベンチマーク	-7.37%	-7.00%	-1.44%	14.62%	18.97%	16.79%																																	
					5.96%	5.23%																																	
差異	-0.01%	-0.04%	-0.12%	-0.32%	-0.44%	0.78%																																	

◇短期金融市場型

主な投資対象となる投資信託	—																					
運用会社	—																					
運用方針	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。																					
資産の総額	<table><tr><td></td><td>1か月</td><td>3か月</td><td>6か月</td><td>1年</td><td>3年</td><td>設定来</td></tr><tr><td>ユニットプライス</td><td>0.02%</td><td>0.06%</td><td>0.07%</td><td>0.07%</td><td>-</td><td>-0.78%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-</td><td>-0.27%</td></tr></table> ベンチマーク：なし 下段があるものは年換算しています。		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ユニットプライス	0.02%	0.06%	0.07%	0.07%	-	-0.78%						-	-0.27%
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来																
ユニットプライス	0.02%	0.06%	0.07%	0.07%	-	-0.78%																
					-	-0.27%																

3. 保有契約高（当年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
健康をサポートする変額保険	120,757	775,134

4. 特別勘定の運用収支の状況

（単位：千円）

項目	当年度				
	バランス４０型	バランス６０型	国内株式型	先進国株式型	先進国株式 アクティブ型
利息配当金等収入	-	-	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	35,950	197,592	245,850	1,889,256	1,294,554
為替差益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-
為替差損	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
収支差額	35,950	197,592	245,850	1,889,256	1,294,554

（単位：千円）

項目	当年度				
	新興国株式型	先進国債券型	国内リート型	短期金融市場型	合計
利息配当金等収入	-	-	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	166,950	31,821	5,194	-	3,867,170
為替差益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-
為替差損	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
収支差額	166,950	31,821	5,194	-	3,867,170

ご負担いただく費用について

(1) 保険関係費用

保険関係費用とは、お払い込みいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。

項目	費用	控除する時期等
① 保険契約の締結および維持に必要な費用（※1） （第1保険期間中のみ）（※2）	（被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。）	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。
② 特別勘定の管理に必要な費用	各特別勘定の積立金額に対して、 年率0.2%	左記の365分の1を、ユニットプライスの計算の過程で毎日控除します。
③ 基本保険金額保証に関する費用 （第1保険期間中のみ）	各特別勘定の積立金額に対して、 年率0.25%	
④ 死亡保障などに必要な費用 （危険保険料に相当する費用） （※3）	（被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。）	＜責任開始期に関する特約を付加した場合＞ 第1回保険料が入金された日の属する月の翌月1日または契約日のいずれか遅い日始、および月単位の契約応当日始に積立金から控除します。 ＜責任開始期に関する特約を付加しない場合＞ 契約日始および月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
⑤ 保険料払込免除に関する費用 （第1保険期間中のみ）（※2）（※4）	保険料に対して、0.1～0.2%を乗じた金額	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。

- （※1）保険契約の維持に必要な費用には、保険料の収納にかかる費用が含まれます。
- （※2）払済保険（変額）に変更後は控除されません。
- （※3）保険契約の維持に必要な費用の一部を含みます。
- （※4）「健康ステージを適用する場合の特則」が適用される場合、保険料払込免除後の健康積立金を加算する費用を含みます。

・変額用保険料免除特約を付加した場合、特約部分の保険料は、特約による保険料払込免除に関する費用、特約の締結および維持に必要な費用としてご負担いただくものであり、特別勘定に繰り入れる際にはお払い込みいただいた保険料から控除します。
このため、特別勘定に繰り入れる金額は特約を付加しない場合と同額です。この特約を付加した場合に増加する保険料部分については、特別勘定での運用はいたしません。

(2) 運用関係費用

特別勘定		費用（税込）	控除する時期等
		特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して	
①	バランス40型（安定型）	実質年率0.18398%～0.18728% 程度	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額から毎日控除します。
②	バランス60型（積極型）	実質年率0.18920%～0.19360% 程度	
③	国内株式型	年率0.0605%	
④	先進国株式型	年率0.1430%	
⑤	先進国株式アクティブ型	実質年率0.7285% 程度	
⑥	新興国株式型	年率0.2750%	
⑦	先進国債券型	年率0.0825%	
⑧	国内リート型	年率0.0660%	
⑨	短期金融市場型	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。	

- ・運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の2025年9月時点の信託報酬率を記載しています。
- ・①、②、⑤の主な投資対象となる投資信託はファンドオブファンズ方式です。
このためご契約者が実質的にご負担いただく費用は、投資対象である投資信託の信託報酬と、その投資信託が組入れるファンドの信託報酬等との合算となります。なお、組入れファンドの変更等により将来的に信託報酬率は変動することがあります。
- ・①、②はバランス型投資信託であり、上表の信託報酬率は、基準配分比率に基づき算出していますが、実際の組入れ比率は運用状況に応じて変動するため、運用関係費用も変動します。加えて、組入れファンドの一部は市場金利に応じて信託報酬率が変動します。
- ・信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することは困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。したがって、お客さまはこれらの費用をこのご契約が保有する持分に依拠して間接的に負担することになります。

ご負担いただく費用について

(3) 解約・減額時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期等
解約控除	解約日または減額日における保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数が5年未満の場合に、基本保険金額またはその減額分に対して、保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

- ・自動延長就労不能・介護保障定期保険、自動延長定期保険、払済保険（変額）、定額払済終身保険へ変更する場合も、保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数が5年未満のときは、変更後のご契約に充当する解約返戻金に解約控除がかかります。
- ・解約控除額は基本保険金額・保険料払込期間・保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数によって異なるため、具体的な金額を表示することができません。

(4) 年金支払特約、年金移行特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期等
年金管理費	毎年お支払いする年金額に対して0.5%	毎年の年金支払の基準日に責任準備金から控除します。

この保険にかかる費用の合計額は、(1) 保険関係費用および(2) 運用関係費用の合計額です。
ただし、上記(3) または(4) の場合は、その費用をあわせてご負担いただきます。

投資リスクについて

- この保険は、特別勘定の運用実績にもとづいて積立金額、解約返戻金の額等が変動（増減）するしくみの変額保険です。
- 特別勘定資産は主として投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この保険には資産配分リスク・価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク・流動性リスク・デリバティブ取引のリスク等の投資リスクがあります。
そのため、株式や債券等の価格の下落・為替の変動等により、積立金額、解約返戻金の額等のお受け取りになる金額が払込保険料の合計額を下回ることがあり、ご契約者に損失が生じるおそれがあります（積立金額や解約返戻金の額に最低保証はありません。）
- これらの投資リスクはすべてご契約者に帰属します。特別勘定資産の運用成果がご契約者の期待どおりではなかった場合でも、当社または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補てんをすることはありません。
- 運用対象・運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、お客さまのご判断で投資対象となる特別勘定をお選びいただけます。
また、ご契約後に特別勘定への保険料の繰入割合を変更、または積立金の移転（スイッチング）を行う場合、特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が変わることがあります。

商品に関しては、「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。